



金 沢 市 公 報

号外第22号

令和3年(2021年)11月26日

〒920-8577

金沢市広坂1丁目1番1号

発行所 金沢市役所

◎ 目 次	ページ
● 告 示	
○ 金沢市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱の一部改正について (ダイバーシティ人権政策課)	1

告 示

● 金沢市告示第350号

金沢市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱(令和3年告示第204号)の一部を次のように改正する。

令和3年11月26日

金沢市長 山 野 之 義

第2条に次の2号を加える。

- (3) パートナーシップ宣誓制度 宣誓をした二人に対して第6条第1項に規定する書類を交付する制度その他これに類する制度であって、地方公共団体が実施するものをいう。
- (4) 申告 本市への転入前に、パートナーシップ宣誓制度の連携に関する協定を締結した他の地方公共団体(以下「連携地方公共団体」という。)において、パートナーシップ宣誓制度を利用していた二人が、当該事実及びパートナーシップにあることを市長に対して申し出ることをいう。

第3条の見出し中「宣誓」の次に「及び申告」を加え、同条中「宣誓をする」を「宣誓又は申告をする」に改め、同条第2号中「共に宣誓」の次に「又は申告」を、「。）」の次に「若しくは申告の日(以下「申告日」という。))」を加え、同条第4号中「宣誓」の次に「又は申告」を加え、同条第5号を同条第6号とし、同条第4号の次に次の1号を加える。

- (5) 本市以外の地方公共団体が実施するパートナーシップ宣誓制度を現に利用していないこと。

第4条第1項中「) (以下これらを「宣誓書等」を「。以下「確認書」に改め、同条第3項中「宣誓書等」を「宣誓書及び確認書」に改め、同項第4号中「又は」を「、」に改め、同条の次に次の1条を加える。

(申告の方法)

第4条の2 申告をしようとする者は、市職員の面前において、パートナーシップ宣誓継続申告書(様式第2号の2。以下「申告書」という。)に自ら記入し、次に掲げる書類を添えて市長に提出するものとする。ただし、自ら記入することができないと市長が認めるときは、代筆させることができる。

- (1) 転入前に連携地方公共団体から交付を受けた第6条第1項の規定により交付される書類に類する書類
- (2) 住民票の写し又は住民票記載事項証明書(申告日前3か月以内に発行されたものに限る。)

2 前条第2項から第4項までの規定は、申告について準用する。この場合において、同条第2項中「宣誓を」とあるのは「申告を」と、「宣誓する」とあるのは「申告する」と、同条第3項中「宣誓を」とあるのは「申告を」と、「宣誓書及び確認書」とあるのは「申告書」と、同条第4項中「宣誓日」とあるのは「申告日」と読み替えるものとする。

3 市長は、前2項の規定により申告をした者について、申告日又は市内への転入をした日に宣誓をしたものとみなすことができる。この場合において、市長は、第6条から第8条まで、第10条及び第11条の規定の適用に関し、宣誓書及び確認書の提出があったものとして取り扱うものとする。

第5条第1項中「宣誓を」を「宣誓又は申告を」に、「宣誓書等」を「宣誓書及び確認書又は申告書(以下これらを「宣誓書等」という。))」に改める。

第6条第1項中「者(」の次に「第4条の2第3項の規定により宣誓をしたものとみなされる者を含む。」を加え、

「宣誓書の」を「宣誓書等の」に改める。

第7条第2項中「第4条第3項各号」の次に「又は第4条の2第2項において準用する第4条第3項各号」を加える。

第8条第1項第4号中「次条」を「第9条」に改め、「宣誓」の次に「又は申告」を加え、同項第5号中「宣誓」の次に「又は申告」を加え、同条の次に次の1条を加える。

(連携地方公共団体の長等を経由する返還)

第8条の2 前条の規定にかかわらず、本市から連携地方公共団体へ転出し、申告に類する手続をもって当該連携地方公共団体のパートナーシップ宣誓制度を利用しようとする宣誓者は、当該連携地方公共団体が定めるところにより、当該連携地方公共団体の長等を経由して受領証等を市長に返還することができる。この場合において、市長への受領証等の返還は、当該手続により連携地方公共団体の長等に受領証等が提出されたときになされたものとみなす。

第9条の見出し中「宣誓」を「宣誓等」に改め、同条第1項中「宣誓は」を「宣誓又は申告は」に改め、同項第4号中「第4条第4項」の次に「又は第4条の2第2項において読み替えて準用する第4条第4項」を加える。

第10条第1項中「宣誓が」を「宣誓又は申告が」に改め、同条第2項中「第4条第3項各号」の次に「又は第4条の2第2項において準用する第4条第3項各号」を加える。

第11条中「第8条第1項」を「、第8条第1項」に、「又は」を「、」に改め、「認めた日」の次に「又は第8条の2の規定により受領証等が返還されたものとみなした日」を加える。

様式第2号中

「(パートナーシップの有無) 宣誓する相手方以外の者とパートナーシップにない。」	<input type="checkbox"/>	を
「(パートナーシップの有無) 宣誓する相手方以外の者とパートナーシップにない。」	<input type="checkbox"/>	
「(本市以外の制度の利用の有無) 本市以外の地方公共団体が実施するパートナーシップ宣誓制度を利用していない。」	<input type="checkbox"/>	に

改める。

様式第2号の次に次の1様式を加える。

様式第2号の2 (第4条の2関係)

パートナーシップ宣誓継続申告書

年 月 日

(宛先) 金沢市長

私たちは、金沢市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱に基づき、転入前の地方公共団体においてパートナーシップ宣誓制度を利用していたこと及び同要綱の規定を遵守することを申告します。また、今後、現況を確認するため、市長が住民基本台帳及び戸籍に記載されている事項について、調査することに同意します。

申告者

氏 名		
戸籍上の氏名等※		
生 年 月 日	年 月 日	年 月 日
住 所		

※ 氏名が通称名である場合に記入してください。

確認事項 (同意する場合は、□にレ印を付けてください。)	
本申告書に基づき転入前の地方公共団体にこの申告の内容を通知し、及び申告時の提出書類又はその写しを送付することに同意します。	□

附 則

この告示は、令和3年12月10日から施行する。

令和3年(2021年)11月26日 印刷
令和3年(2021年)11月26日 発行
定価 120円

発行人
発行所
印刷所 石川県金沢市玉鉾4丁目166番地

金 沢 市
金 沢 市 役 所
(株) 共 栄